

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	アイコム株式会社
【英訳名】	I COM I N C O R P O R A T E D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 勉
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美鞍作一丁目6番19号 （同所は登記上の本店所在地で実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06 - 6793 - 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 植畑 敬一
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美南一丁目1番32号
【電話番号】	06 - 6793 - 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 植畑 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	11,130	12,288	25,851
経常利益(百万円)	261	1,051	3,156
四半期(当期)純利益(百万円)	150	691	2,228
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	207	681	3,046
純資産額(百万円)	45,999	49,489	49,105
総資産額(百万円)	50,330	55,784	54,866
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.18	46.64	150.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.4	88.7	89.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	383	5,044	281
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	891	131	1,671
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	148	296	296
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	24,869	28,479	23,778

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.40	31.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	四半期純利益（百万円）
当四半期連結累計期間 （平成25年9月期）	12,288	768	1,051	691
前四半期連結累計期間 （平成24年9月期）	11,130	299	261	150
前年同期比増減率	10.4%	156.6%	302.5%	358.0%

当第2四半期連結累計期間は、国内では、大型補正予算による公共投資や消費税増税実施前の駆け込み需要により景況感は改善を続け、雇用環境も好転しつつあるなど景気回復の足取りが強まってまいりました。

一方海外では、米国景気は緩やかに回復しつつも財政問題が顕在化しつつ有り、欧州圏は景気持ち直しの兆しがあるものの、依然として高い失業率、周縁国の債務問題など先行きの不透明感は払拭できず、また、アジア圏でも新興国の通貨が下落するなど不安定な状況が続くとともに、減速傾向にある中国経済の影響を強く受けることとなりました。

このような状況のなか、当企業集団は、先進諸国を中心に期待される無線通信のデジタル化及びシステム化を推進し、新興国向けでは市場に対応した製品を提供するとともに、アジア・中東・アフリカ地域における成長市場の販路強化並びにこれから期待される諸国の市場開拓を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は122億8千8百万円と、前年同期に比べ11億5千8百万円（10.4%増）の増収となりました。試験研究費等の販売費及び一般管理費が増加しましたが増収効果もあり営業利益は7億6千8百万円と、前年同期に比べ4億6千8百万円（156.6%増）の増益となり、為替差益を1億8千2百万円計上したことにより経常利益は10億5千1百万円と、前年同期に比べ7億9千万円（302.5%増）の増益、四半期純利益も6億9千1百万円と、前年同期に比べ5億4千万円（358.0%増）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本[当社、和歌山アイコム(株)、アイコム情報機器(株)]

国内市場向けは、アマチュア用無線通信機器は新製品効果もあり好調に推移したものの、前年同期のような復興需要が後退し、陸上業務用無線通信機器は減収となりました。海外市場向けでは為替レートが円安で推移したことにより全カテゴリーで増収となり、特に、欧州及びアジア地域向けが大きく増収となりましたことから、外部顧客に対する売上高は71億5千万円(前年同期比10.2%増)となりました。円安の影響もあり売上総利益は19.7%増益となり、販売費及び一般管理費が3.6%増加しましたが営業利益は7億7千9百万円(前年同期比240.2%増)となりました。

北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA. ]

米国市場で陸上業務用無線通信機器が減収となり、海上用無線通信機器も前年同期並みとなりましたが、新製品効果のあったアマチュア用無線通信機器は大きく増収となりました。円安の影響により円換算での外部顧客に対する売上高は39億5千2百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

利益面では円換算ベースでの販売費及び一般管理費の増加により営業利益は6千6百万円(前年同期比49.0%減)となりました。

ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain,S.L.]

市場の低迷から陸上業務用無線通信機器は減収となりましたが、新製品効果のあったアマチュア用無線通信機器は好調に推移してそれを補い、海上用無線通信機器も増収となりました。円安の影響もあり円換算での外部顧客に対する売上高は4億8千4百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

利益面では円換算ベースでの販売費及び一般管理費の増加により2千万円の営業損失（前年同期は1千7百万円の営業損失）となりました。

アジア・オセアニア[Icon (Australia) Pty.,Ltd., Asia Icon Inc.]

主力市場となるオーストラリアでは、陸上業務用デジタル無線通信機器が鉱山向け等で増収となりましたが、景気減速の影響を受け他のカテゴリーは減収となりました。円安の影響により円換算では外部顧客に対する売上高は7億円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益面では、円換算ベースでの販売費及び一般管理費の増加により営業利益は3千3百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

## （2）資産、負債及び純資産に関する分析

資産、負債及び純資産の概況は、次のとおりであります。

### （資産）

総資産は前連結会計年度比9億1千8百万円増加し、557億8千4百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加46億6千4百万円及びたな卸資産（合計）の増加3億4千4百万円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少36億6千万円及び流動資産のその他の減少3億9千3百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の減少3億9千3百万円の主な内訳は、貿易保険に関する未収入金の減少3億9千9百万円等の減少要因によるものであります。

### （負債）

負債合計は前連結会計年度比5億3千3百万円増加し、62億9千4百万円となりました。

主な内訳は、流動負債のその他の増加6億6千7百万円及び買掛金の増加4億3百万円等の増加要因と、未払法人税等の減少5億7千6百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の増加6億6千7百万円の主な内訳は、前受金の増加8億7百万円等の増加要因と、未払費用の減少6千3百万円等の減少要因によるものであります。

### （純資産）

純資産合計は前連結会計年度比3億8千4百万円増加し、494億8千9百万円となりました。

主な内訳は、四半期純利益による増加6億9千1百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少2億9千6百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は89.5%から88.7%に低下いたしました。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ36億9百万円増加し、284億7千9百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、50億4千4百万円（前年同期は3億8千3百万円の増加）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少37億3千5百万円、税金等調整前四半期純利益10億5千1百万円、営業活動その他の増加8億3千8百万円、減価償却費3億9千4百万円、仕入債務の増加3億4千5百万円、一方で主な減少要因は、法人税等の支払額9億2千1百万円、たな卸資産の増加2億7千2百万円、受取利息及び受取配当金1億2千2百万円であります。

なお、営業活動その他の増加8億3千8百万円の主な内訳は、前受金の増加8億7百万円等の増加要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、1億3千1百万円（前年同期は8億9千1百万円の減少）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出2億1百万円、有形固定資産の取得による支出1億5千7百万円、預入期間3ヶ月超定期預金の増加1億7百万円、一方で主な増加要因は、投資活動その他の増加2億8百万円、利息及び配当金の受取額1億2千1百万円であります。

なお、投資活動その他の増加2億8百万円の主な内訳は、信託受益権の売却による収入2億円等の増加要因によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、2億9千6百万円（前年同期は1億4千8百万円の減少）となりました。内訳は、配当金の支払額であります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当企業集団全体の研究開発活動の金額は、15億7千1百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,850,000	14,850,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	14,850,000	-	7,081	-	10,449

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
井上 徳造	大阪市住吉区	1,868	12.58
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,631	10.98
ギガパレス(株)	大阪市浪速区日本橋3丁目8番15号	1,472	9.91
公益財団法人アイコム電子通信工 学振興財団	大阪市平野区加美南1丁目1番32号	1,000	6.73
ジェーピーモルガンチェースバン ク385174 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF, LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	915	6.16
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	669	4.51
(株)JVCケンウッド	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地	445	3.00
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	326	2.19
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	323	2.18
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	243	1.64
計	-	8,896	59.91

- (注) 1 上記の株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。  
2 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、変更報告書(報告義務発生日平成25年5月30日)の写しの送付があり、以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インターナショナル・バ リュウ・アドバイザーズ・エ ル・エル・シー	717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022	2,352	15.84

- 3 コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者であるコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから、変更報告書(報告義務発生日平成25年6月7日)の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コロンビア・ワンガー・アセッ ト・マネジメント・エルエル シー	アメリカ合衆国60606イリノイ州 シカゴ市ウエスト・モンロー・スト リート227スイート3000	921	6.21
コロンビア・マネジメント・イン ベストメント・アドバイザー ズ・エルエルシー	アメリカ合衆国02110マサチュー セッツ州ボストン市フェデラルスト リート100	70	0.47

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,809,500	148,095	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	14,850,000	-	-
総株主の議決権	-	148,095	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイコム株式会社	大阪市平野区加美南 1丁目1 32	31,500		31,500	0.21
計		31,500		31,500	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,046	30,711
受取手形及び売掛金	6,893	3,232
商品及び製品	3,303	3,184
仕掛品	80	73
原材料及び貯蔵品	2,454	2,924
その他	2,925	2,531
貸倒引当金	27	29
流動資産合計	41,676	42,628
固定資産		
有形固定資産	7,664	7,529
無形固定資産	138	97
投資その他の資産		
その他	5,480	5,613
貸倒引当金	93	83
投資その他の資産合計	5,386	5,529
固定資産合計	13,189	13,156
資産合計	54,866	55,784
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,075	1,479
未払法人税等	911	335
賞与引当金	450	439
製品保証引当金	47	50
その他	1,735	2,403
流動負債合計	4,221	4,707
固定負債		
退職給付引当金	876	922
その他	663	664
固定負債合計	1,539	1,587
負債合計	5,761	6,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	31,641	32,035
自己株式	102	102
株主資本合計	49,068	49,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	63
為替換算調整勘定	84	89
その他の包括利益累計額合計	36	26
純資産合計	49,105	49,489
負債純資産合計	54,866	55,784

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	11,130	12,288
売上原価	6,627	6,970
売上総利益	4,502	5,318
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	48	-
給料及び手当	965	1,068
賞与引当金繰入額	124	139
退職給付引当金繰入額	60	56
試験研究費	1,475	1,571
その他	1,528	1,713
販売費及び一般管理費	4,203	4,550
営業利益	299	768
営業外収益		
受取利息	111	118
受取配当金	7	4
投資有価証券売却益	-	6
為替差益	-	182
補助金収入	7	6
その他	62	100
営業外収益合計	188	418
営業外費用		
売上割引	77	84
為替差損	134	-
その他	14	50
営業外費用合計	226	134
経常利益	261	1,051
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	262	1,051
法人税等	111	360
少数株主損益調整前四半期純利益	150	691
四半期純利益	150	691

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150	691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	14
為替換算調整勘定	318	4
その他の包括利益合計	358	10
四半期包括利益	207	681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207	681

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	262	1,051
減価償却費	416	394
受取利息及び受取配当金	119	122
為替差損益(は益)	52	3
売上債権の増減額(は増加)	1,164	3,735
たな卸資産の増減額(は増加)	617	272
仕入債務の増減額(は減少)	35	345
その他	343	838
小計	780	5,965
法人税等の支払額	396	921
営業活動によるキャッシュ・フロー	383	5,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	361	107
有価証券の売却による収入	99	-
有形固定資産の取得による支出	929	157
無形固定資産の取得による支出	26	4
投資有価証券の取得による支出	600	201
投資有価証券の売却による収入	200	8
利息及び配当金の受取額	121	121
その他	118	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	891	131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	148	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	148	296
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	85
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	822	4,701
現金及び現金同等物の期首残高	25,692	23,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 24,869	<sup>1</sup> 28,479

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	26,257百万円	30,711百万円
有価証券勘定	99	-
計	26,357	30,711
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,387	2,231
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	99	-
現金及び現金同等物	24,869	28,479

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成24年9月30日	平成24年12月4日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	222	利益剰余金	15	平成25年9月30日	平成25年12月3日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,488	3,576	368	696	11,130	-	11,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,290	3	0	170	3,464	3,464	-
計	9,779	3,579	368	866	14,594	3,464	11,130
セグメント利益又は損失 ( )	229	129	17	79	420	121	299

(注)1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,150	3,952	484	700	12,288	-	12,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,329	7	0	134	3,471	3,471	-
計	10,480	3,959	485	834	15,760	3,471	12,288
セグメント利益又は損失 ( )	779	66	20	33	858	90	768

(注)1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円18銭	46円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	150	691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	150	691
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,818	14,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....222百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

アイコム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLD-タ自体は含まれていません。